

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者医療費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、負担金を支出する。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	医療給付費の増加を抑えるため、人間ドック費用助成事業などを新規に実施して医療給付費の適正化を図る。
②①に基づく取組み結果	高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、市町村負担金を納付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	後期高齢者医療被保険者が安心して医療を受けることができる。
②事務事業の概要	後期高齢者医療の運営は広域連合が行い、市は医療費の法定負担割合の12分の1を負担する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年4月後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し市負担額が増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	負担金の額は、高齢者の医療の確保に関する法律第98条により決まっているため、必要な負担金を確保し、市町村負担金を納付した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 決算見込額÷受給者数		55	59	58	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳			平成29年度予算	
事業費(千円)	656,004	750,477	金額(千円)		内容	778,053	
国支出金(千円)			750,477		療養給付費負担金		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	656,004	750,477				778,053	

IV 評価・検討

①課題	被保険者の増加により市負担金が増加している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた市負担金であるが、医療費給付の負担であるため、支出が増加しないような取り組みが必要である。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越	
		H27⇒28繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	0		流用・充当			
	平成29年度への繰越額(単位:千円)					

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者医療事務費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広域連合規約に基づき、負担金を支出する(均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割)。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	被保険者の増加にともなう市負担額の増加に対応できるよう、資格の適正化や医療給付費の抑制を図る。
②①に基づく取組み結果	広域連合規約第18条により市町村負担金を納付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	後期高齢者医療被保険者に必要な事務費を納付する。
②事務事業の概要	後期高齢者医療制度を運営する広域連合の運営費として市町村負担金を納付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年4月後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し市負担額が増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	負担金の額は広域連合規約第18条により定められているので、決められた事務を滞りなく完了し市町村負担金を納付した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 決算見込額÷受給者数		2,460	2,646	2463	円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳			平成29年度予算	
事業費(千円)	29,463	31,852	金額(千円)	内容		36,004	
国支出金(千円)			31,852	広域連合市町村負担金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	29,463	31,852				36,004	

IV 評価・検討

①課題	負担金の額は広域連合規約第18条により定められており被保険者の増加により市負担額も増加する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	広域連合規約18条に基づき実施しているが、負担金額については精査・検証を要する。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者保健事業に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	国の基準に基づき健康診査を個別形式で行い、また平成28年度から歯科口腔健診を実施する。保健予防事業として訪問事業を継続事業として実施する。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	国の基準に基づく健康診査や歯科口腔健診を実施し、併せて平成29年度からは人間ドック費用助成事業を行う。
②①に基づく取り組み結果	各医療機関に対して説明会を実施し、健康診査を実施した。また広域連合と連携を図り、訪問事業も実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸をする。
②事務事業の概要	実施主体である広域連合との委託契約により市が健康診査等を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設されたことにあわせ、疾病の早期発見により重症化を防ぎ、増大する医療費の抑制を目的とした保健予防事業の取り組みが求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者の健康増進につながる保健予防事業を実施した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 受診者数	3,853	4,124	4,259	人	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算	
事業費(千円)	38,142	40,473	金額(千円)	内容	70,901	
国支出金(千円)			40,473	健康診査委託		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)	38,142	40,473			70,901	
一般財源(千円)						

IV 評価・検討

①課題	健康診査等の受診率を上げることが課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	平成29年度から実施する人間ドッグ費用助成事業も併せ、健康診査受診率の向上のために事業を拡大する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	国民年金事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	7	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	国民年金に対する住民の不满や不安を軽減するため、迅速かつ正確な対応に努める。窓口における年金相談の充実を図る。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	日本年金機構と連携し、迅速かつ正確な対応に努め、国民年金に対する住民の不安を軽減する。業務委託から非常勤職員任用に移行したことにより、柔軟かつ充実した業務遂行を目指す。
②①に基づく取り組み結果	相談・手続きの際にリーフレット等を配付し、窓口対応の充実を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に住所のある20歳以上60歳未満の被用者年金制度に加入していない者。基礎年金を請求する者。	意図(対象をどうするのか)	被保険者に関する正確な記録を管理することにより、情報の提供、周知が可能となり滞納者及び無年金者の減少につながる。
②事務事業の概要	国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務及び年金相談事務等の法定受託事務を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今年度は老齢年金の受給資格期間が短縮されることにより、新たに受給資格が発生する者からの相談が増加する予想である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	無年金者や滞納者の増加防止のため、主に失業者を対象に勧めている申請免除について、6,000件を上回る申請を受け付けした。					
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i 国民年金被保険者数	23,989	23,269	22,203	人	国民年金事業統計表
	ii 国民年金保険料納付率	60.9	60.9	63.5	%	国民年金事業統計表
	iii 国民年金免除進達件数	6,098	5,204	6,820	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算	
事業費(千円)	8,112	8,189	金額(千円)	内容	7,566	
国支出金(千円)	8,112	8,189	5,158	国民年金業務委託	7,566	
県支出金(千円)			2,583	国民年金オンライン		
市債その他(千円)						
一般財源(千円)						

IV 評価・検討

①課題	多くの加入届や免除申請等の提出があるが、いかに効率的かつ低コストで処理できるかが今後も課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	2普通	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	法定受託事務のため、業務手法等について精査・検証の上、事業を継続する。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越	
		H27⇒28繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成29年度への繰越額(単位:千円)					



平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	特定健康診査に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		国保	8	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	健診受診率向上のため、9月時点での未受診者全数に受診勧奨はがきを送付し、未受診理由について、アンケート調査を行う。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	特定健康診査について腎機能健診項目(血清クレアチニン、eGFR、血清尿酸)を受診者全数に追加して実施し、事後指導を行う。未受診者対策として、被保険者の状況に応じた受診勧奨ハガキを送付する。
②①に基づく取り組み結果	未受診者全数にアンケート調査を実施し、未受診理由を把握し、次年度の実施体制の見直しを行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	国民健康保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣を改善し疾病を予防する。
②事務事業の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成27年度法定報告では、特定健診受診率と特定保健指導実施率は目標値に届かず特に40代男性で低い。また、生活習慣病に起因する医療費は増加傾向であり、発症予防と重症化予防が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	受診勧奨と共にアンケート調査を実施し、未受診理由として通院又は入院中が22%、職場・人間ドック受診が6%であることを把握。他の健診や人間ドック助成申請から結果提供を呼びかけ、受診率は0.5%上昇した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算定根拠
	i 特定健康診査受診率	32	33.8	34.3	% 業務取得(ヘルスIC4/30)
	ii 特定保健指導実施率	25.1	26.1	28.5	% 業務取得(ヘルスIC4/30)
	iii 1人当たりの保険給付費	254	266	275	千円 業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算
事業費(千円)	80,901	77,724	金額(千円)	内容	94,537
国支出金(千円)	15,363	16,033	56,591	健康診査業務委	15,766
県支出金(千円)	15,363	16,033	11,308	臨時・非常勤賃金	15,766
市債その他(千円)			2,653	通信運搬費	
一般財源(千円)	50,175	45,658	1,402	需用費	63,005

IV 評価・検討

①課題	1人当たりの保険給付費は増加傾向であり、生活習慣病重症化予防のため健診受診率向上及び健診項目の充実が必要であり、また受診者の事後指導を行う必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法律で定められた健診であり、受診率向上のため事業の拡充を図る必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

# 特定健康診査等に要する経費

健康増進課	8款1項1目
-------	--------

## 〔事業の概要〕

国民健康保険被保険者40～74歳を対象に、生活習慣を改善し、疾病を予防するため、年1回特定健康診査を実施する。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。

## 〔事業の成果〕

特定健康診査  
 1. 受診対象者 22,791人  
 2. 受診者 7,820人  
 3. 受診率 34.3%

特定保健指導  
 1. 対象者 980人  
 2. 実施者 279人  
 3. 実施率 28.5%

## 〔決算額〕

総事業費 77,724千円

主な内訳	金額	内容
	11,308千円	臨時職員賃金・非常勤職員賃金
59,360千円	特定健康診査業務委託等	

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	臨時福祉給付金に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	5月に①高齢者向け、8月に②障害・遺族年金受給者向け及び簡素な給付措置、2月に③経済対策分の一部の支給を行う。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	臨時福祉給付金(経済対策分)についての支給を行う。
②①に基づく取り組み結果	①高齢者向け、②障害・遺族年金受給者向け及び簡素な給付措置、③経済対策分の一部の支給を予定通り行うことができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平成28年1月1日基準日に鎌ヶ谷市の住民基本台帳に記録されており、市民税の均等割が非課税の方	意図(対象をどうするのか)	所得の低い方への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る。
②事務事業の概要	平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対し、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	申請や給付時期は、各自治体で決めることになるので、自治体間で時期が異なる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	①申請書発送人数のうち、93.5%の申請者の支給及び不支給の決定をすることができた。 ②申請書発送人数のうち、68.0%の申請者の支給及び不支給の決定をすることができた。 ③申請書発送人数のうち、12.9%の申請者の支給及び不支給の決定をすることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	申請書発送人数	19,152	17,413	45,602	人	業務取得(H28は①②③合計)
	ii	申請者数	14,523	13,518	23,633	人	業務取得(H28は①②③合計)
	iii	支給者数	13,446	12,917	22,328	人	業務取得(H28は①②③合計)
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	97,655	341,001	金額(千円)	内容	243,003		
国支出金(千円)	97,655	341,001	5,478	職員手当、賃金等	243,003		
県支出金(千円)			9,601	郵送料、委託料、使用料等	(繰越)		
市債その他(千円)			319,671	臨時福祉給付金			
一般財源(千円)			(①=繰越と②=現年度の合計)				

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成29年2月から申請開始となっており、締切である6月まで引き続き対象者への周知徹底を図る必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		補正			現年分
③達成状況		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活保護に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	3	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効果的な運用を図っていく。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援制度と生活保護制度と併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	生活困窮者自立支援制度の利用者が自立に結びつかなかった場合にも、生活保護制度の利用により最低限度の生活を維持し、再度自立支援をすることができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	生活保護受給世帯	意図(対象をどうするのか)	自立支援
②事務事業の概要	生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	景気の回復により、就労による生活保護から自立するケースは増加しているが、年金の受給権のない高齢者や就労が困難な者の増加により、生活保護受給者は減少しない傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	平成29年3月31日時点で131世帯が生活保護からの自立を果たした(詳細は別添参考資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠	
	i	生活保護受給世帯	951	983	993	世帯	業務取得
	ii	年間訪問件数	3,957	3,971	4,025	回	業務取得
	iii	年間の1世帯あたりの訪問件数	4.16	4.04	4.05	回	業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	2,244,850	2,308,589	金額(千円)	内容	2,355,630		
国支出金(千円)	1,874,694	1,761,199	2,308,589	扶助費	1,776,110		
県支出金(千円)	44,772	48,394			44,772		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	325,384	498,996			534,748		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保護世帯の増減は景気に左右されるが、近年は高齢化の影響もあり、景気が上向きであっても増加傾向にある。また年金受給権取得に要する資格期間の短縮に伴い、年金受給者が増えることも予想され、扶助費削減のため年金受給についての積極的な請求指導が求められる。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	景気の動向により就労自立が見込める一方、高齢者世帯の保護申請が高い割合の上に自立の見込みが低いいため、今後も保護世帯の支援について検証を行う。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H27からの繰越	
		H27⇒28繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成29年度への繰越額(単位:千円)				



< 被保護世帯数（年度末現在） >

被保護 世帯数	被保護 人 員	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障が い者世帯	その他
993世帯	1,334人	12.24	492世帯 (49.5%)	64世帯 (6.5%)	307世帯 (30.9%)	130世帯 (13.1%)